

日本共産党平塚市議会議員団

平塚に住んでよかったと言ってもらえるまちに

松本 敏子 議員

就学援助について

問 新年度から準要保護世帯の収入基準を現在の生活保護基準の1.5倍以下に変更するが、影響を伺う。

学校教育部長 平成27年に引き下げられた生活保護基準を用いる影響を考慮し、認定倍率を1.5倍に引き上げた。影響は数名程度と見込んでいる。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
学校教育部長 早期に実施できるように、研究を進めていく。

問 生活保護費の入学準備金と差がある新入学用品費の見直しを行わないのか。
学校教育部長 前向きに検討を進める。

問 消防法では、防火管理者は避難訓練などを行わなければならないとしているが、市営住宅においても実施しているのか。
都市整備部長 しつかりと取り組むように話をする。

市営住宅について

者となっているが、避難訓練が行われていない。そのような指導をしたのか。
都市整備部長 しつかりと取り組むように話をする。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
学校教育部長 早期に実施できるように、研究を進めていく。

問 生活保護費の入学準備金と差がある新入学用品費の見直しを行わないのか。
学校教育部長 前向きに検討を進める。

無所属

庁舎、図書館、博物館等 駐車場の有料化を問う

端 文昭 議員

問 駐車場棟の工事費が12億円、1台当たり600万円になることの見解を伺う。また、なぜ費用の一部負担を国に求めないのか。

企画政策部長 費用は積算基準に基づき適切に算出している。平成22年の特別委員会、市単独の建設となることを説明した。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
学校教育部長 早期に実施できるように、研究を進めていく。

問 生活保護費の入学準備金と差がある新入学用品費の見直しを行わないのか。
学校教育部長 前向きに検討を進める。

問 消防法では、防火管理者は避難訓練などを行わなければならないとしているが、市営住宅においても実施しているのか。
都市整備部長 しつかりと取り組むように話をする。

問 新入学用品費の支給時期を入学前に変更する考えについて伺う。
学校教育部長 早期に実施できるように、研究を進めていく。

問 生活保護費の入学準備金と差がある新入学用品費の見直しを行わないのか。
学校教育部長 前向きに検討を進める。

会議録は5月下旬に公開

3月定例会の会議録は5月下旬から公開します。市役所本館8階の議会図書室や5階の市政情報コーナー、各地区の公民館、各図書館でご覧ください。市議会ホームページでもご覧になれます。



高校卒業までの教育費、医療費は公費負担に

府川 勝 議員

問 子供の貧困を解消するには高校卒業までの教育費、医療費は公費負担にすべきでないか。

健康・子ども部長 高校では国や県の学費補助などの支援がある。医療費は、経済的に困難なひとり親世帯などへ助成している。また中学校3年生までの小児医療費助成をしており、更なる拡大の検討予定はない。

問 母子家庭の雇用環境充実のための窓口を整備できないか。
健康・子ども部長 就労相談などの実施やハローワークとの連携をしていく。

問 東日本大震災後、宮城県女川町社会福祉協議会のアンケート調査の結果、最も重要問題はトイレ対策であった。井戸付きマンホールトイレは貯水タンクを併設すれば、災害時に水洗トイレ、日常は公園や学校の散水施設、また常時公衆トイレとして有効である。早急に予算化し実施するよう提案するが、見解を伺う。
防災危機管理部長 今後、施設管理者と設置場所や水の供給手法について協議し、避難所の小・中学校などを対象に敷地内の下水道管の耐震化や設置条件、費用面などを研究したい。

問 保育士の補充など市が何か支援を行ったのか。
健康・子ども部長 認可外保育施設であるため補充などの支援は行っていない。

問 ほかのベビーホテルにも県から指導がある。現在、22時以降子供を預けられるのは、本市ではベビーホテルだけである。24時間体制の認可保育園などをつくるべきではないか。
市長 24時間体制の保育施設のニーズがあり、必要であると認識している。今は

井戸付きマンホールトイレの建設を

東日本大震災後、宮城県女川町社会福祉協議会のアンケート調査の結果、最も重要問題はトイレ対策であった。井戸付きマンホールトイレは貯水タンクを併設すれば、災害時に水洗トイレ、日常は公園や学校の散水施設、また常時公衆トイレとして有効である。早急に予算化し実施するよう提案するが、見解を伺う。

今後、施設管理者と設置場所や水の供給手法について協議し、避難所の小・中学校などを対象に敷地内の下水道管の耐震化や設置条件、費用面などを研究したい。

認可外保育施設であるため補充などの支援は行っていない。

ほかのベビーホテルにも県から指導がある。現在、22時以降子供を預けられるのは、本市ではベビーホテルだけである。24時間体制の認可保育園などをつくるべきではないか。

24時間体制の保育施設のニーズがあり、必要であると認識している。今は



24時間体制の認可保育園創設を

江口 友子 議員

平成27年12月に市内のベビーホテル「ちびっこBOY」で生後4か月の男児が脳挫滅で亡くなり、元保育士が逮捕された。過去、施設には県から指導や勧告が行われていたが、どのような内容であったのか。

健康・子ども部長 有資格者の配置や保育従事者の複数配置などについて改善勧告があった。

問 保育士の補充など市が何か支援を行ったのか。
健康・子ども部長 認可外保育施設であるため補充などの支援は行っていない。

ほかのベビーホテルにも県から指導がある。現在、22時以降子供を預けられるのは、本市ではベビーホテルだけである。24時間体制の認可保育園などをつくるべきではないか。



24時間体制の認可保育園(新宿区)。職業や雇用形態の多様化でニーズが増えている。

請願・陳情を市議会へ

市民の皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託し、審査します。その後、委員会審査の結果を本会議に報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要としないという違いがあります。提出後は議会運営委員会での取り扱いについて協議します。



可決した意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され賛成多数で可決しました。可決した意見書は国や関係行政庁に提出します。ホームページには全文を掲載しています。

■原発事故避難者に対する住宅供給の継続を求める意見書(抜粋)

東京電力福島第一原子力発電所の事故から6年の月日が経過したが、神奈川県では今もなお3000人近い方々が、本市においても2世帯4人の方が避難生活を余儀なくされている。しかし、政府と福島県は昨年、避難指示区域外からの避難者に対する応急仮設住宅の無償提供を平成29年3月限りで打ち切ることを決定した。

住宅は最も基本的な生活の基盤であり、中でも自助努力で避難生活を送っている避難者にとっては、唯一の命綱である。応急仮設住宅の無償提供を打ち切られることは、直ちに経済的な困窮に陥り、子供たちの未来をも断ち切ることにつながりかねない。よって国会及び政府は、こうした状況を十分に理解し、次の事項について所要の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 個々の事情に配慮しながら、原発事故の避難者が各々の希望に沿った場所に住み続けられるような住宅支援を検討すること。
- 2 「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策に関する法律」による継続的な支援に努めること。
- 3 避難者が安心して福島県へ戻れる環境づくりに努めること。